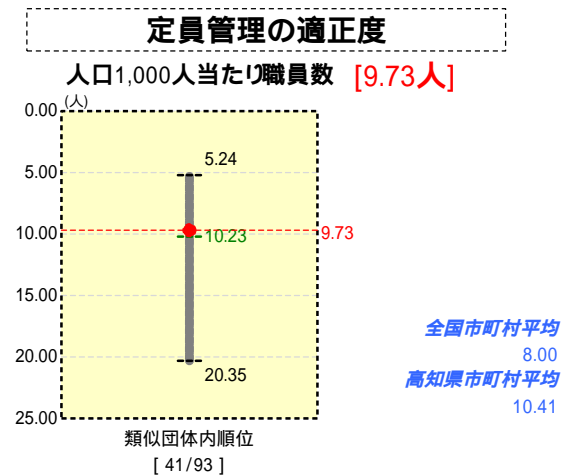
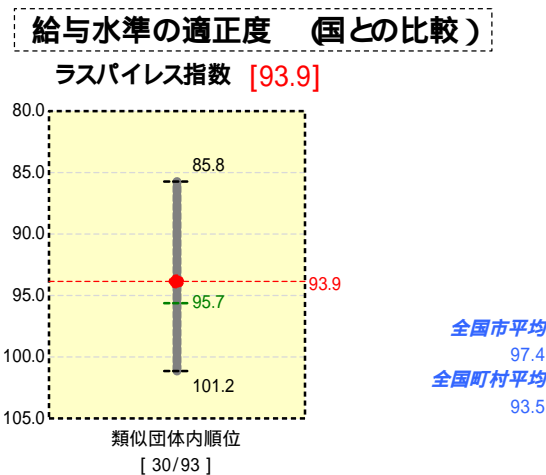
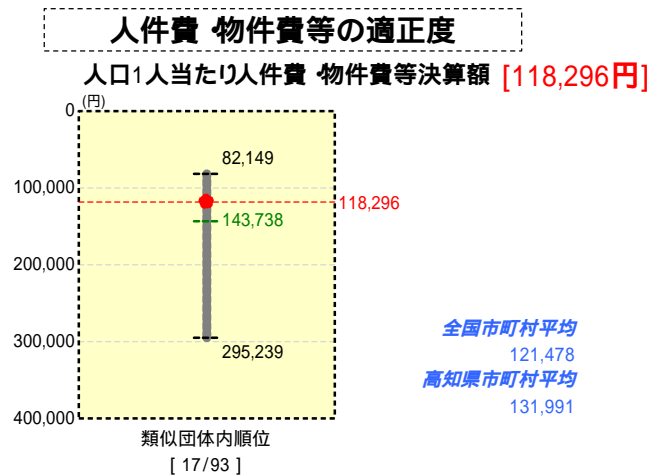
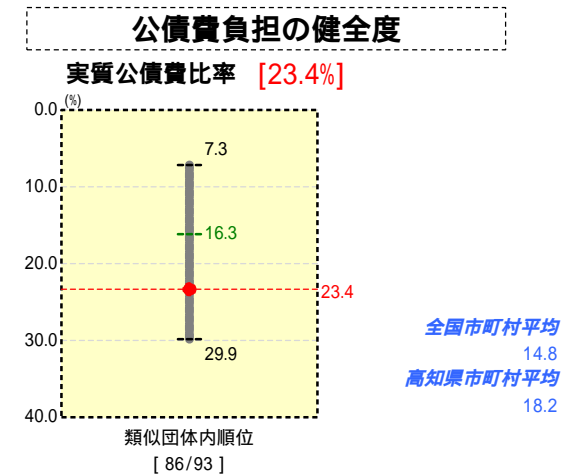
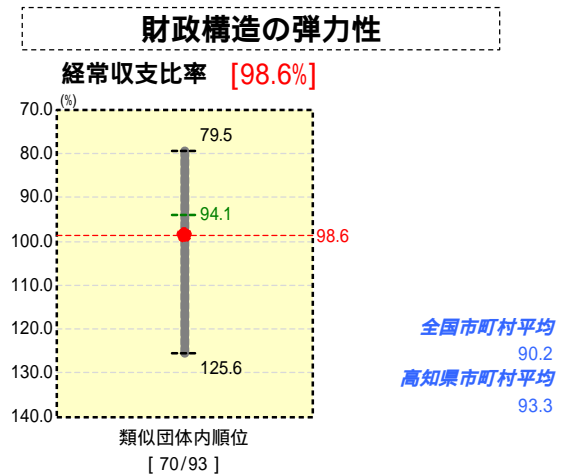
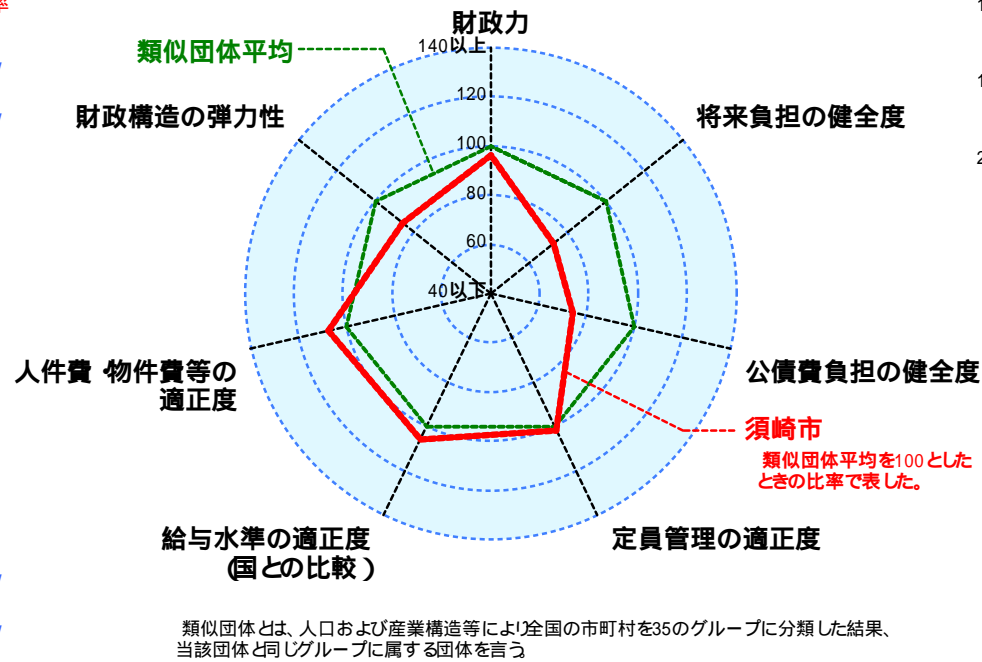
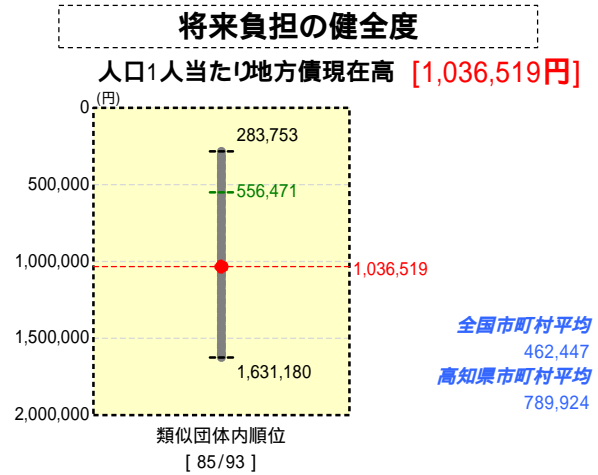
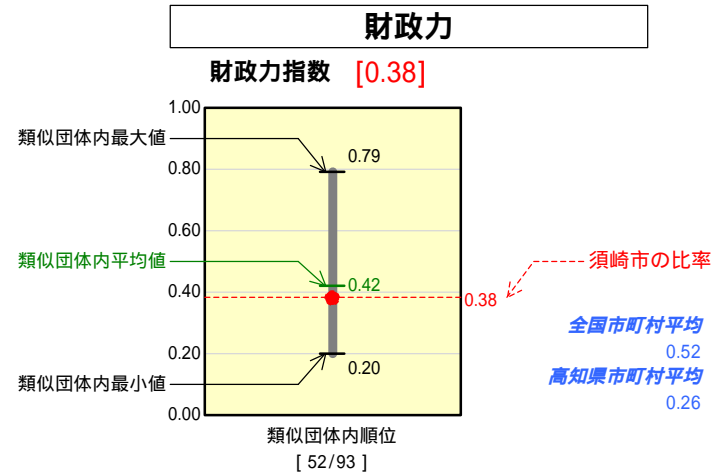


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 須崎市

人口	26,309	人(H18.3.31現在)
面積	135.46	km ²
歳入総額	12,862,122	千円
歳出総額	12,702,770	千円
実質収支	115,729	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
 税収に若干の伸びは見られるものの依然低水準であることから、類似団体平均値より低くなっており、今後とも滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

経常収支比率：
 市税、交付税が増となり、昨年度よりは改善しているものの、比率は類似団体平均を上回っている。今後は、行革大綱や公債費負担適正化計画などをともに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

実質公債費比率：
 起債の償還額が多額になっており、比率は類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をともに、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

人口1人当たり地方債現在高：
 懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が増加し、類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をともに適切な地方債管理を行う。

ラスパイレズ指数：
 一般職員の給与5%カットの実施により、類似団体の平均を下回っている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後は、給与の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数：
 類似団体よりは低位(平成16年度の退職者26人を不補充とするなど、平成4年度以降115人・28%を減員)であるが、今後は、集中改革プランや行政改革大綱などを基本に、定年退職者の不補充などにより今後3年間で7%以上の減を目標に取り組みを進める。